

(8) (財) 青森県下水道公社

【担当：小渡委員、半田委員、工藤委員、三村委員】

1 法人の概要及び前回評価・提言の要旨

(1) 法人の概要

代表者	理事長 山口 柁義 (青森県副知事)		
設立年月日	平成2年4月1日		
資本金	20,620千円 (うち青森県からの出捐10,310千円)		
役員・従業員	理事24人 (うち常勤5人)、監事3人 (うち常勤0人)、正職員22人 (うち県派遣職員7人)、臨時職員4人		
主な出資者又は出捐者	平成14年2月現在		
	出捐者	出捐額(千円)	出捐割合 (%)
	青森県	10,310	50.0
	市町村	10,310	50.0
主な業務	下水道に関する知識の普及・啓蒙、下水道技術の調査・研究、下水道技術者の養成、下水道の維持管理業務等の受託		
主な収益	受託事業収入		

(2) 前回の評価及び提言の要旨

ア 前回の評価の要旨

外部委託業務の発注方法につき、指名競争入札の方向が示された点、快適環境の創造という観点から、業務の見直しを行うことが示されたこと、経営戦略を認識して事業展開を計画する姿勢が示されたこと、徹底したローコスト運営について具体案が示されたことは評価できる。

イ 前回の提言の要旨

発注先の監督業務は、常時公社の人員を貼り付ける管理手法から、複数の現場を少人数で一括管理する手法へ脱皮する努力を求める。

また、コストダウンの手法は、内外の条件によって適宜変わるので、内外環境の変化を考慮に入れつつ、柔軟な姿勢で対応するように望む。

2 今年度の検討結果の評価・所見・提言

当社は、平成14年度に青森県建設技術センターに統合されることになっている。管理部門のスリム化を図ると同時に、委員会の平成11年度の提言にある、複数の現場を少人数で管理する方針を一層具体的に進められたい。処理資材の購入、オペレーションの各部門の外注等すでに大幅なコストダウン効果がみられるが、下水処理に関わる県民の総負担を最少化するようさらなる改善を期待する。下水処理は恒久的な事業であるので、汚泥ケーキの焼却・廃棄に至る全処理プロセスのなかで民間事業者を育成・活用し、コストを低減化しつつ、公社の業務簡素化を目指す方策についても研究を重ねることを希望する。

上水道事業は民間法人で運営可能となる制度改正がなされた。下水道については国の方針がまだ示されていないが、諸外国の例、また、「民間で出来ることは民間に任せる」という潮流からすれば、今後、民間法人の参入可能の時代の到来も十分に考えられる。

その際に、最小コストで最大効果を実現可能な青森県の民間事業者が、願わくば県境をも越えて下水処理事業の有力企業として事業展開出来るよう、所管課には現時点から支援の可能性を研究してもらいたい。下水処理はいわば「快適環境創造事業」であり、それを担う企業の育成は、県にとって価値ある課題であると委員会は考えるものである。